

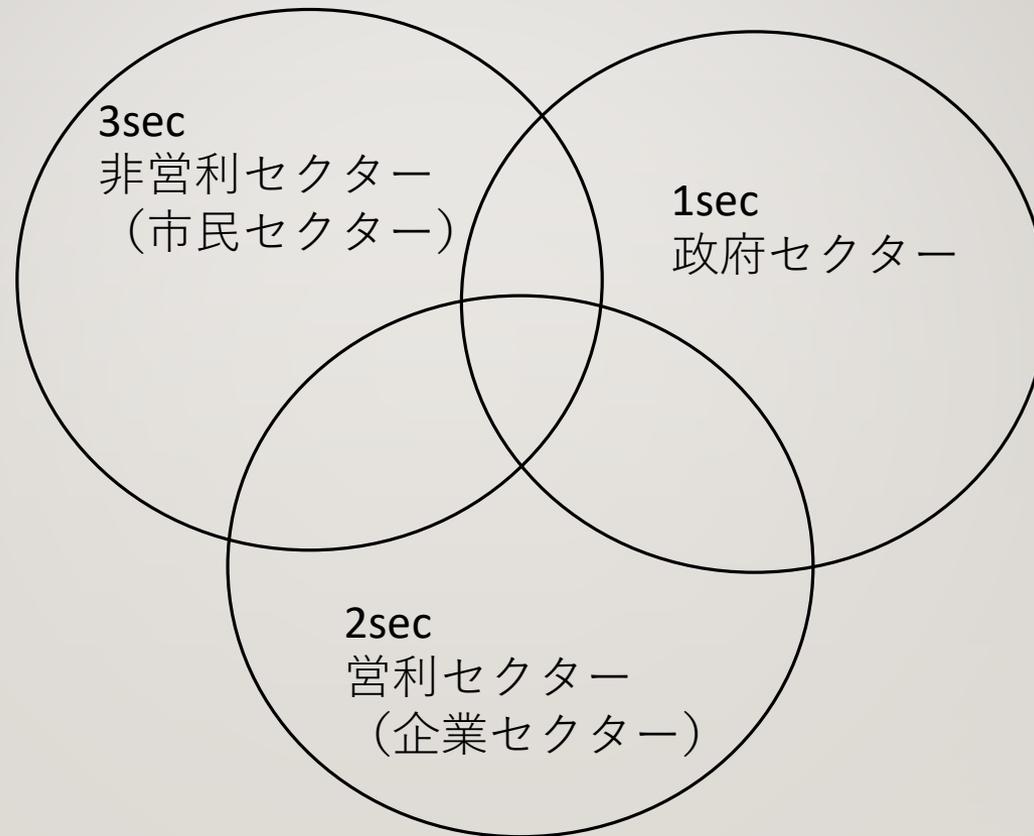
“協働”とはどういうことか？

令和2年度 学生×地域つながる未来プロジェクト

「#100万人へ発信実験」

滋野 浩毅（京都産業大学現代社会学部）

3つのセクター



3つのセクターの特性比較

	非営利セクター	政府セクター	営利セクター
行動原理	共感原理	公平・平等原理	交換原理
目標	ミッション・夢の実現	構成員全体の最低生活保障、「全体」の福利の上昇	営利追求（等価交換を通じて消費者の福利も向上）
意思決定	それぞれの構成員で決定	選挙を通じた代表者で決定するが合意重視。時に住民投票を実施	株式会社ならば株主総会が最高意思決定機関だが、多くは経営者の影響力が強い
制約要因	共感成立の範囲、不安定さ、自発性パラドックス	「全体」からの拘束（ただし、「全体」の範囲には区域、領域の限定がある）	利益の向上（“投資”的效果がなければ、公共的活動であっても「背任」になる）
効率性	支援者確保等に一定の競争原理は働くが、効率重視でない場合もある	領域内では競争原理が働きにくい（合意に時間がかかるが、安定的な場合が多い）	競争を通じて生産性の向上が図られる
創造性	「私」発でも経済的な“市場”に適合していなくても成立。時に不要でも存在しうる	「全体」の過半数の同意が得られなければ実行できず、本質的に保守的	市場の変化への即応を旨とする。“市場”適合的でなければスクラップされる
評価	多様な価値観に基づくため、他と比較する評価基準の設定自体が困難。自己評価に傾きがち	選挙を通じた住民の直接投票、議会を通じた間接評価など	基本は財務諸表で評価。商品市場、株式市場、労働市場等を介して、消費者、投資家、労働者が外部評価

異質なものの同士がつながるために

- セクターの違いを超えて協力し合うこと
- そのためには・・・
- ミッション（使命・目的）への「共感」
- 行動を同じくするための「協調」

強みを活かすことで協働は成立

- 例 地域の水資源の保全
- 環境保全を目的としているNPO
- きれいな水を資源として生産活動を行う企業
- 住民福祉を担う行政

弱みを認め合うことで協働は成立

- 例 「障害者の自立支援」
- ボランティアだけでは・・・？
- 行政による制度的な保証だけでは・・・？
- 企業参入によるサービス提供だけでは・・・？

“協働”が
求められるようになった背景

1 現代社会の諸相

- 1 家族での支え合いの弱まり
- 三世帯同居→核家族化→単身化（晩婚化、高齢化も）
- 2 相対的貧困層の拡大
- 実質賃金の低下、格差問題、社会保障費の増大
- 3 住民の多様化の進展
- 外国籍住民の増加、性自認の多様化、価値観の多様化

2 「公共」概念の揺らぎ

- 近代以降の「公共」
- 明治以降の近代国民国家の形成過程で「公＝官」の意識が強まる。
- その結果、中央政府に決定権や財源が集中した。
- 「官による公」は、近代化や高度成長期においては、効率的な行財政システムとして機能した。

3 政府・行政ができることの 限界

- 少子高齢化、人口減少
- 経済の定常化、衰退
- → 税収減・負担増は必至
- → これまでと同じように政府・行政のみが「公共」を担っていたのでは地域は持たない。
- 自分たちで、あるいは近隣の住民同士で「できることはやっていく」ことが必要になってくる。

4 「市場の失敗」 「政府の失敗」

- 政府主導では経済活動の非効率化が、全てを市場に任せると不利益を被る者が出てきうる。
- 両者の欠点やカバーできない部分を補うために公益を担うNPO等、“新しい”民間主体の必要性が高まってきた。
- NPO等が政府・行政機関と協働して行政運営の効率性を高めたり、企業と協働して資源配分の効率性を高める、といった方法がある。

概念図：公と私

性質/セクター	公的セクター（官）	私的セクター（民）
公的（問題）（領域）	①政治・行政活動	民営化、「新しい公共」 NPO・NGOの活動 企業の社会的責任 （CSR）
私的（問題）（領域）	政治腐敗・行政国家	市民社会の自律的活動

概念図：協働

セクター (部門) 性質	公的セクター (官)	公共的セクター (NPO等)	私的セクター (民)
公的領域	政治・行政活動	委託	民営化
公共的領域	協働		
私的領域	政治腐敗 行政国家	NPO・NGO活動	市民社会の自律的 活動

政府のあり方、行政のあり方

	価値観	政府のあり方	行政のあり方
福祉国家	公平性	大きな政府	直接的公共サービスの提供 (給付行政)
新自由主義	効率性	小さな政府	行政サービスの削減 (減量経営)
支援国家	公共性	効果的な政府	間接的公共サービスの提供 (支援行政)

アーンスタインの「参加の8段梯子」 (1969)

⑧	Citizen Control 住民によるコントロール	市民の権利 としての参加	事業や組織の運営に住民が自治権を持っている状態
⑦	Delegated Power 権限委譲		住民側により大きな決定権が与えられる状態
⑥	Partnership パートナーシップ		住民と権力者との間で決定権が共有されている状態
⑤	Placation 懐柔	形式だけの 参加	住民の参加は認めるが、決定権限は権力者が保留する状態
④	Consultation 意見聴取		意見反映の有無は不明なアンケート調査やWSの実施
③	Informing 情報提供		一方通行な情報提供(パンフレット・ポスター)や形式的な公聴会
②	Therapy 緊張の緩和	参加不在	住民の不满感情をなだめるガス抜きとしての参加
①	Manipulation 世論操作		決定事項への誘導、住民参加の箔付け、アリバイ作りの参加

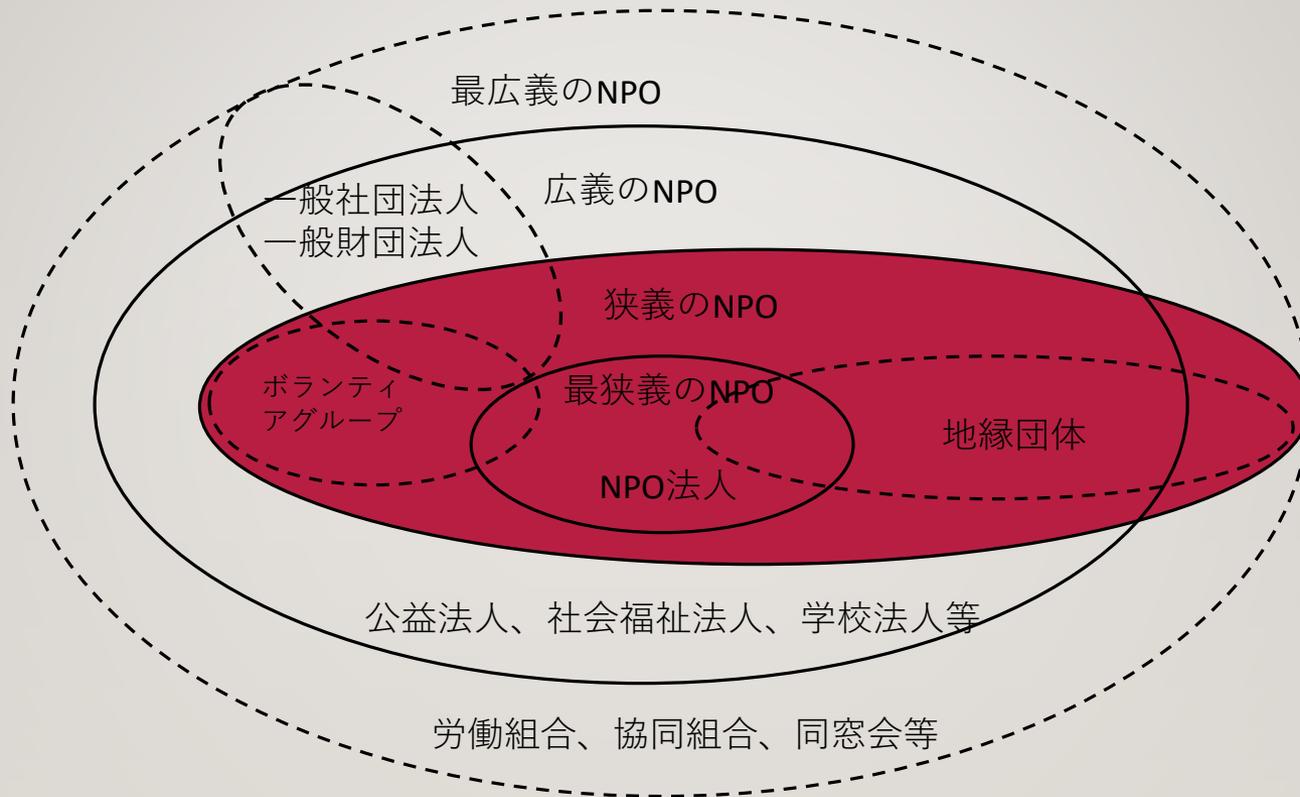
「公共」の担い手は？

NPO、市民活動の役割

日本でボランティアや市民活動が注目されるようになったのは？

- 1990年代初頭から、ボランティア、「NPO」への関心が高まる
- 広まるきっかけは1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災。市民団体・企業・行政の枠を超え、多くの人々が支援に携わった
- →「ボランティア元年」
- この時の活動が「もっと促進されるべき」という機運が高まり、1998年「特定非営利活動促進法（NPO法）」制定
- 現在、「特定非営利活動法人（NPO法人）」は5万件を超える。
- 「NPO法人」ではないNPOも多い

どれがNPO？どこまでがNPO？



どのように支える？どのように担う？

- NPO・NGO等、公共を担う民間団体による社会的課題の解決
 - ソーシャルビジネス（社会的企業）：ビジネス的手法による社会的課題解決
 - マイクロファイナンスによる社会的課題解決や自立のための融資
 - 寄付による上記のような担い手支援
 - 企業の社会的責任（CSR）、プロボノ
- これまでとは違った「起業」のカタチ、「働き方」がある。

持続可能な地域社会のイメージ

